



代表取締役会長
石原一彦

代表取締役社長
伊東正仁

はじめに

日頃より、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症に影響を受けられました皆様および関係者の皆様、福島県沖地震、宮城県沖地震等の地震災害により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

当社では2020年1月に新型コロナウイルス対策本部を設置し、感染拡大防止や安全確保に最大限努めながら、社員の健康管理や健康観察の徹底、職場内での感染拡大防止、時差出勤、テレワーク等の各種対策を講じることにより再保険金支払い等の重要業務を継続してまいりました。

今年、当社は、おかげさまで、創立55周年を迎えることができました。これもひとえに地震保険制度に携わる関係者の皆様、株主をはじめとするステークホルダーの皆様のご支援とご厚情の賜物であり、厚く御礼申し上げます。

当社は、国内の家計地震保険を一手に引き受ける再保険会社として、東日本大震災、熊本地震等の地震災害に対し、当社の最大の使命である再保険金の迅速・確実な支払いに努めてまいりました。

地震保険はこれらの災害により被災された方々の生活を支える保険として、政府、損害保険会社、当社の三者で再保険制度が築かれ、官民一体となって地震保険金の迅速・確実なお支払いが実現できるよう運営されています。

一方、再保険金支払いのための資産の管理・運用につきましては、流動性と安全性を第一に細心の注意を払ってまいりました。

当社では2021年度から第6次中期経営計画がスタートしました。今後の環境変化を見据えて中長期ビジョン「地震特化の強みを磨き、安心提供のNext stageへ」を新たに策定し、その実現に向け取り組んでまいります。

これからも、私たちは社会的使命を認識し地震保険制度の更なる発展や安心で安全な社会の実現に貢献できるように、自らの役割と責任を自覚し着実に業務を遂行できるように努力を重ね、ステークホルダーの皆様からより一層信頼される会社を目指して取り組んでまいります。

皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2021年7月

日本地震再保険株式会社
代表取締役社長

伊東正仁